HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	拓殖大学北海道短期大学
Author(s)	光本, 滋
Citation	高等継続教育研究, 1, 17-22
Issue Date	2002-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/51852
Type	departmental bulletin paper
File Information	Mitsumoto-1.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

■ 拓殖大学北海道短期大学

光本 滋

1. はじめに

北短（拓殖大学北海道短期大学）のある深川市は、北海道のほぼ中央部に位置し、人口は 2 万 7 千人、農業を基幹産業とする北空知地域の田園都市である。市内には石狩川が貫流し、両翼に開けた平野には広大な耕地が広がる。

北短が、開学の地である納内（おさわない）を離れ、JR 深川駅などがある市街地から程近いメム地区に移転したのは 1992 年のことである。私たちが訪問した 7 月の終わり、真新しい校舎は深川の広い青空に美しく映えていた。四季の変化が鮮明なこの地で、北短キャンパスは様々な顔を見せながら学生たちを迎えているに違いない。

ところで、「メム」とは「清く深き水の流れ」を意味するアイヌ語である。古くは深川市付近一帯がメムと呼ばれていたようであり、「深川」の地名の由来はこれを意訳したものだと言われている。地域を象徴する名前の地区が新校舎の移転地として選ばれたことに特別の意味があったのかどうか、筆者には分からない。だが、地名の問題と、移転後の北短が以前にも増して地域性を強めていることを関連づけてみることは、あながち的外れではないように思われる。それは、以下に見るように、北短の教育の特徴とそこに見られる地域性は、地域社会との交流を深めることなしには存続することのできない同大学の特性と環境に深く根ざしたものだからである。

2. 北短の現在

2001 年度現在、北短は、経営経済・環境農学・保育の 3 学科をもち、学生数は約 470 人である。

(1)経営経済科・環境農学科

経営経済科は基礎経済・経営情報の二つのコースをもつ。別名“編入学科”とも呼ばれるように、この学科の最大の特色は、四年制大学への編入教育である。定員 150 名の 7 割に相当する 110 名分の拓殖大学政経学部への編入枠が確保されているほか、提携校である北海学園大学、札幌大学、八戸大学、東洋大学、玉川大学、江戸川大学など道内外の四年制大学に、学生全員が編入する（ 2000 年度）。したがって、カリキュラムも編入を前提にしたものとなっており、専門科目にも経済・経営学の基礎理論科目が並ぶ。入学者の 8 割は道外からやってくる。彼らは、北短で 2 年間を過ごし、東京や出身地にある大学へと帰っていく。

環境農学科には農業生産・園芸の 2 コースがある。「土や作物と対話できる人材」（『拓殖大学北海道短期大学環境学科プロファイル』）というフレーズが表すように、この学科は、農業従事者の養成を目的としている。この「対話」は、単に土にまみれることではない。農業を経済的な意味でも環境や安全、栄養などの観点から“合理的”に営むことのできる農業者――「原価計算のできる農業者」の育成という観点が、同学科の教育の基本理念とされている。こうした理念は、北海道のクリーン農業の提唱者である学科長、相馬暁氏の農業による町づくり構想と結びついているという。

大学のある地域の特性を反映して、環境農学科の入学者には農業を志す青年が多いことが特徴である。さらに、2000 年度には深川市の助成による社会人学生に対する授業料免除制度が発足したことにより、地域の農業従事者など多様な顔ぶれの社

会人が入学してくることになった。その結果、学生の年齢幅は教員を超えるまでに広がった。このことは高校からストレートに進学してくる学生たちに計り知れない知的刺激となっているという。さらに、社会人学生が中心とする学習サークルの活動がはじまるなど、大学は地域社会の知的拠点として存在を示しつつある。

経営経済科と環境農学科は、教育内容や地域性という点において、きわめて対照的な性格をもつが、いずれも学科として出発したのは 2000 年度のことである。 1999 年度までは、両学科の前身のコース（教養経済コース、および農業経営コース・協同組合コース）は農業経済科という単一の学科を構成していた。このように性格の全く異なるコースが一つの学科内に並存してきたことは、後に見るように、北短の経営と北海道の農業をめぐる環境の厳しさを物語っている。

⑵保育科

保育科にもやはり幼児教育コースと社会福祉コースの二つのコースがある。

幼児教育コースでは、保育士と幼稚園教諭、二つの免許の取得が卒業要件となっている。そのため必修科目が多く、カリキュラム編成上の工夫の余地ははきわめて小さい。そんな中でも、幼児教育コースは独自の保育者像を掲げ、その養成をおこなう努力を重ねている。石狩川に手作りのカヌーを浮かべ、採集した山ブドウからブドウ酒をつくる――“子どもに負けない遊び心”をもち、自然の中で体を動かし教えることのできる「たくましい保育者」が、北短の目指す保育者の姿である。

選択科目「総合芸術」の存在も保育科の特色の一つに数えられる。これは、出演はもちろんのこと、脚本、演出、衣装、舞台装置の操作からチケットの販売にいたるまで学生が自らおこなうミュージカルづくりである。市民会館を借し切りでおこなわれる学生ミュージカルは、すでに深川の年中行事と言ってもよいほどで、市民には熱烈なファンも多いという。2002 年 2 月の講演は 18 回目を数え、現役学生とOB 、そして地域社会をつなぐ、大学の伝統、文化となっている。

⑶2002年度の改組

国内の数多の短大と同じく、現在、北短も入学者の確保という最大の困難に直面している。北短ではすでに、年間の入学試験は推薦・一般入試、社会人入試など 8 回におよび、深川以外に東京・新潟・福岡・沖縄などの地方会場での受験機会が用意されている。 2001 年度、全入学試験の合計の競争率は限りなく 1 倍に近い（ 1.01 倍）。インタビューの記録にもあるように、いまや、北短の学生確保は、推薦入試でどれだけ定員を埋められるかにかかっているのが実情である。

2002 年 4 月、北短政治経済学科は、地域デザイン・情報ネットワーク・政経の 3 コース制へと移行する。“目玉”とされる地域デザインコースは、北海道がすすめるアウトドア資格（ 2002 年 4 月開始）の普及とも連動している。現場での指導技術のレベルにとどまらず、これを産業として育成することが、観光を基幹産業の一つとする北海道の経済振興という観点から求められた形だが、同時にこれは、大自然の中で自ら体を使って保育するという、幼児教育コースで培われた養成の実績にマッチした動きでもある。

3. 北短と地域社会

北短が開学したのは 1966 年のことである。市立名寄短期大学の“最北の大学”としての開設に遅れること 6 年、道内では、札幌と道央地域から他地域へと大学の拡散がはじまる時期である。

北短設置の動きは、開学の前々年、深川市の拓大への接触によってはじまる。市側の申入れは、拓

大群馬分校の廃止（1955 年）後、東京・茗荷谷での講義と小平農場での農業実習をおこなっていた拓殖短期大学（ 1952 年～）農業経済科を北海道に移転、北空知の農業指導者の育成をめざすというものであった。

新設大学として設置認可を受けねばならなかったことは予定外であったが、1963 年に 4 町村（深川・納内・一已（いっちゃん）・音江）が合併して誕生した新生深川市の大学誘致にかける意気込みは強かった。市の熱心な勧誘が効を奏したのか、拓大本部の側も拓殖短大の北海道進出についてはおおむね好意的であり、開学までの経過は順調だったようである。

だが、困難はすぐにはじまる。北海道拓殖短期大学の名称で発足した北短は、女子学生募集の困難、つづいて進学・編入コースの入学者の減少という事態に直面することになる。教養経済コースの入学者数は、開学後の最初のピークである 1969 年度には 133 名に達するが、そのわずか数年後の 1976 ～ 79 年には 10 ～ 20 名台と低迷する。こうしたことから、保育科、商業科の構想は早い時期に大学の整備計画の中に組み込まれ、北短は学校法人に対してその実現を働きかけることになる。

しかし、学校法人拓殖大学は、八王子キャンパス構想などを優先し、北短の整備にはさほど関心を払わなかったようである。『三十年の歩み』（ 1996 年）など北短の年史にしばしば見られる「先送りされた」という文字からは、大学関係者の苦渋が垣間見られる。保育科は認可に必要な条件を整えることができず、専門学校として発足せざるをえなかった。さらに、商業科の実現は 2000 年まで待たねばならなかった。

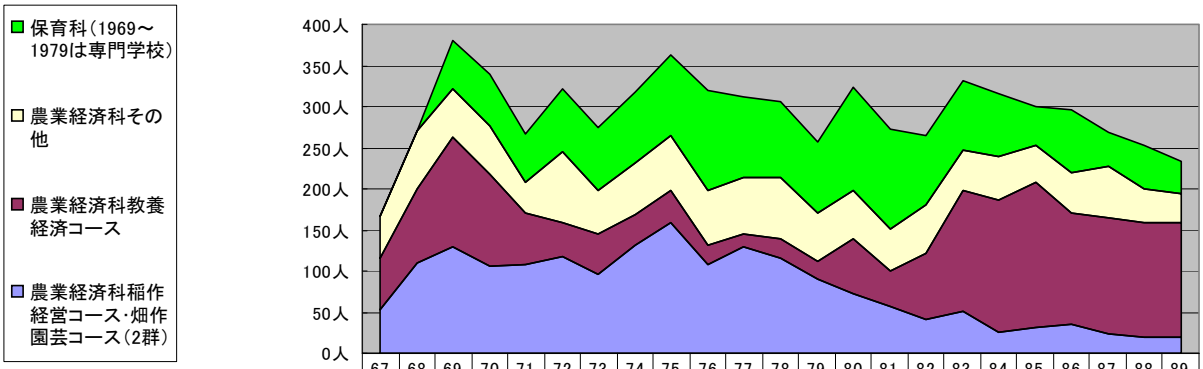
皮肉なことではあるが、学校法人が冷淡だったことが、北短と深川市との関係を強め、北短の地域性を育て上げる契機となったようだ。経営難の回避が困難と見た拓大理事会は、一旦は北短の移転を決定、候補地と合意寸前までこぎつけた。ここから深川市の巻き返しがはじまる。市は、短大移転の用地と校舎を無償で提供することを約束、北短は現在のメムの地に移り、新たなあゆみをはじめることになった。

市財政を北短につぎ込むことに対して反対運動が起こるなど、市民が一様にこの過程を支持したわけではない。だが、市の中心部近くへ移転したことにより、学生たちの生活環境は深川市全体に広くひろがり、市民との接触交流が密になったこと、深川市と大学の交流が顕著に密になり豊かになってきたことは、移転後の変化であると記録されている。

開学の翌年、農業経済科第 2 部水田経営コース、畑作園芸コースが発足する。 1973 年から「第 2 群」と呼ばれることになるこの制度は、現職の農業従事者を対象としたもので、農閑期と夏期に集中的にスクーリングをおこない、「農業実習」と称する農業の実際により、その応用を図るものである。この制度は、開学当初の将来計画構想の中には盛り込まれていなかった。開学の目的にそった大学教育のあり方が学内であらためて議論された結果、「農業後継者の養成をめざす最も理想的な教育形態」として検討され、実現したものである。これが地域農業の実態に適合していたことは、 1970 年代の終わりまで、2 群の学生数が学科のほぼ半数を占めつづけたことにも端的に表れている（次頁、グラフ参照）。北短のほかには酪農学園大に存在するだけだったこの制度は、日本の短期大学制度がその地域的あり方を模索しつづけた結果、到達した一つの回答として特筆される。

1980 年代に入り、2 群の入学者数は急激に減少する。ときを同じくして、文部省からは設置基準に違反するというクレームがつき、 2 群制度は存亡の危機に立たされる。このとき北短 OB 会・後援会、北濃中央会、そして道までもが加わった 2 群の存続運動が展開され、この制度はさらに 10 年命脈を保つことになる。最後の 3 年間、 2 群の入学者数はおよそ 20 名、最盛期（ 1975 年、158 名）の 1/6 にまで落ち込んでいた。この制度は社会的使命を全うしたと言っても過言ではないように思われる。

入学者数の推移（1966～1989年）



	67年	68年	69年	70年	71年	72年	73年	74年	75年	76年	77年	78年	79年	80年	81年	82年	83年	84年	85年	86年	87年	88年	89年
保育科（1969～1979は専門学校）			59	63	60	75	77	86	98	121	98	92	86	125	122	84	84	77	47	76	42	53	40
農業経済科その他	51	70	59	58	37	88	53	64	66	67	68	74	60	59	51	59	49	52	45	49	63	41	35
農業経済科教養経済コース	63	90	133	112	63	40	48	36	41	25	15	23	20	66	43	81	147	162	177	135	140	140	140
農業経済科稲作経営コース・畑作園芸コース（2群）	53	110	129	106	107	118	97	132	158	107	130	116	91	73	57	41	51	25	31	36	24	19	19

1999 年、北短学長草原氏は、深川市から、社会人学生・留学生に対する市の奨学金（ 10 名）をとりつける。これにより、 2000 年度から、環境農学科の留学生・社会人学生の学費免除制度がはじまる。その結果、ユニークな経歴をもつ学生たちが大学の門を叩くことになった。社会人学生が若い学生たちと交じり合うことによって、彼らに多大な知的刺激を与えていることは、インタビューの記録に詳しい。地域における農業者育成という 2 群制度の精神は、形を変えながら新制度に引き継がれていると言ってよいだろう。

【略年表（開学から移転まで）】

1964年　11月	深川市長宮崎正一、大学当局に誘致陳情。
1965年　4月	拓大評議員会、深川進出を正式決定。
1966年　4月	第1回入学式
1967年　4月	第2部水田経営コース、畑作園芸コース開設。
8月	第1回農業セミナー開催。
12月	北海道　拓殖短期大学付設保育専門学校を保母養成施設として厚生大臣認可。
1969年　12月	拓殖保育専門学校を幼稚園教諭養成機関として文部大臣認可。
1971年　8月	深川市助役、後援会長・副会長、商経科増設について拓大に陳情。72年申請の確約を得る。
1973年　3月	北短後援会、商経科設置に関する要望書。
1976年　5月	深川市商工会議所、深川市及び市議会に対し北短に商経科設置に関する陳情書提出

	（6月、市議会で採択）。
1980年　1月	拓殖保育専門学校、短大保育科へ移行（設置認可）。
1982年 12月	2群制度について文部省クレーム。
1983年　4月	道幹部ら、文部省と会談。2群存続について。
1984年　3月	学友会、2群存続署名運動を開始。北濃中央会総会、北短OB会、2群存続について署名運動。拓大総合企画委員会、北短は当分存続、2群は廃止を答申。
11月	北短「北短振興に対する調査報告」、農学部を検討。札幌近郊を候補地。
1987年 4月	第2群稲作コースに北海道からの委託学生10名を受け入れる（1990年より第1群農業経営コースに受け入れる）
1988年 2月	深川市と存続問題について協議。深川市「北短大振興に関する要望書」。
3月	深川市議会市友クラブ、「要望書」提出。深川商工会議所、「北海道拓殖短期大学を中心とした学園都市建設基本構想」。
5月	拓大理事会、北短問題の経過と振興方針を了承。評議員会に報告。
1989年 3月	拓大理事会、「長期計画」承認。評議員会に報告。
1990年 4月	拓殖大学北海道短期大学へ校名を変更。第2群募集停止。
1992年 2月	新キャンパスへの移転開始。

3. 考察

北短のある空知地域の高等教育の状況についての考察と今後の高等教育研究グループの調査研究の課題についてまとめたい。

(1)空知地域の高等教育の課題

北短の立地する深川市は、人口 3 万人足らずの町である。全国的には言うに及ばず、道内で大学をもつ他の都市と比べてもその規模は小さい部類に属する。深川市を含む空知管内には、戦後、五つの短大（および四大教養課程）が展開するが、四大は北海道教育大岩見沢校のみであった。以後、この地域には半世紀以上、一つも四大が進出していない。このことは、同じ道央圏を構成する石狩・後志地域には道内四大の過半数が集中し、近年もその数が増加しつつあることと際立った対比をなす。この“四大過疎地”とでも言うべき状況が、空知地域の高等教育機会の特徴である。

興味深いことに、この地域に進出した大学はすべてが本州の大規模な四年制大学の分校である（駒澤大学北海道教養部、同岩見沢短期大学（岩見沢市）、国学院短期大学（滝川市）、専修大学北海道短期大学（美唄市）、そして北短）。まとまった人口のある都市がない半面、札幌・旭川などの都市に比較的近いこの地域は、学生の定着を図ることが難しく、安定した経営基盤をもたない私学には進出が躊躇されるものと思われる。結果的に、本州の四年制大学との太いパイプをもつ大学だけが当地に進出することになったようである。

ところが近年、この地域からの大学の撤退が続いている。学生確保が困難になったことが直接かつ最大の理由と考えられる。今日なお四大の進出が難しいこの地の経営環境は、短大の経営にとっても決してプラスには作用しないはずである。経営上のメリットが小さい空知では、それ以外の面で地域に大学が存在することの意義を見出すことが大学存続の不可欠の条件となる。俗な言い方になるが、“支店型経

済からの脱却”がこの地の高等教育にも共通する課題であるように思われる。

⑵北短の特性地域と諸大学との比較の課題

これまで見てきたように、北短にとって、地域的条件、あるいは設置形態や大学の性格上の困難は大きい。専任教員のマンパワーの不足や、学生の学力問題など、北短の教育環境には困難は少なくないものと考えられる。しかしながら、学生の成長を、教員のみならず、市民、社会人や OB が支援するしくみが随所につくられ、これら“地域の教育力”とでも呼ぶべきものが北短の教育を支えている。

この背景には、産業や文化の振興をはじめとした地域の諸問題に対して、ときには研究成果を還元することにより、ときには行政の審議会や地域サークル等の一員として貢献することによって、直接間接に地域社会との交流をつくりだしてきた教員たちの存在がある。また、それと並んで、長く同大学の伝統であった 2 群（季節定時制）制度や、現在、環境農学科において実施されている留学生・社会人学生奨学制度、まだ資格としての定着の可能性は未知数であるが、北海道のアウトドア・レジャーの産業としての育成を担う人材養成をめざす地域デザインコースの創設など、大学内部の体制や教育内容の整備の努力を通じての地域定着の努力と改革についても見逃すことはできない。

これらは、一面では北短が存続の基盤を地域社会に求めざるを得なくなったことの必然的帰結である。だが、地域社会もまた、地域振興の拠点としての北短の存在を求めていた。これら北短の地域機能は、地域社会が自らの求める大学像を模索し、大学が自らの地域における姿を模索する中で、次第に形成されてきたものである。別の言い方をすれば、東京の法人本部の机上の企画により生まれたものではない。北短は、逆境の中において、自らの足で立ち自らの頭で考えながら、地域における高等教育像を追求、展開してきた。その姿は、私たちに、地域における大学像の一つのモデルを提示しているように思われる。

すでに述べたように、“四大過疎地”空知に存在する短期大学には、北短と共通するいくつかの性格が見られる。だとすれば、これらの大学もまた、北短と同様に、地域的定着を図るために地域の産業や高等教育要求などを受け止め、それに応じることのできる体制の整備と教育理念の浸透の努力をつづけていると考えられる。大学の経営環境としては、空知と同様の、あるいはそれ以上の困難を抱えているであろう道内諸地域においても、おそらく事情は同じだろう。北短が背負ってきた困難は、独り北短のみの問題ではない。今後の研究グループの調査においては、ひきつづき、諸大学の地域定着の努力について、実態に即した把握をすすめていくことが必要である。

同時に、北短の事例が示していることは、いかなる教育・経営面の努力も、大学単体の努力によるだけでは地域に根を下ろすことが難しいということでもある。したがって、大学のとりくみのみに注目するのではなく、高等教育の展開と定着を可能にする社会の支援のあり方を具体的に解明することも調査研究の課題となるだろう。そのため、対象とするケースについて、大学のとりくみとは別の角度からの実態の把握と分析をすすめるとともに、同一地域の複数の例、さらには、他地域の高等教育機関の展開との比較考察を本格的に行うことも考えられねばならない。

これらは、次年度以降の道内地域大学調査の課題であろう。こうした作業を経て初めて、私たちは、北短を地域定着に成功した道内の大学の一典型と呼ぶことが許されるのではないか。